

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

第三号第一様式(第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,424,877	65,906,652	△ 33,481,775	流動負債	23,007,007	40,298,900	△ 17,291,893
現金預金	12,893,654	34,904,976	△ 22,011,322	事業未払金	12,241,752	31,227,694	△ 18,985,942
事業未収金	13,832,829	26,386,110	△ 12,553,281	預り金	237,182	193,554	43,628
立替金	345,600	0	345,600	職員預り金	1,853,101	1,639,314	213,787
前払費用	1,104,448	865,220	239,228	前受金	0	250	△ 250
1年以内回収予定長期貸付金	4,248,346	3,750,346	498,000	賞与引当金	8,674,972	7,238,088	1,436,884
固定資産	313,310,640	308,982,259	4,328,381	固定負債	56,821,724	50,524,134	6,297,590
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	長期運営資金借入金	1,300,000	1,300,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	55,521,724	49,224,134	6,297,590
その他の固定資産	312,310,640	307,982,259	4,328,381	負債の部合計	79,828,731	90,823,034	△ 10,994,303
建物	14,618	19,489	△ 4,871	純 資 産 の 部			
車両運搬具	4,079,661	1,416,214	2,663,447	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
器具及び備品	725,813	409,295	316,518	基本金	1,000,000	1,000,000	0
ソフトウェア	251,028	349,128	△ 98,100	基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	575,000	575,000	0	基金	245,553,572	249,974,172	△ 4,420,600
退職手当積立基金預け金	50,311,880	44,016,620	6,295,260	その他の基金	245,553,572	249,974,172	△ 4,420,600
退職給付引当資産	5,209,844	5,207,514	2,330	国庫補助金等特別積立金	855,534	378,959	476,575
その他の基金積立資産	245,553,572	249,974,172	△ 4,420,600	国庫補助金等特別積立金	855,534	378,959	476,575
その他の積立資産	5,528,384	5,972,537	△ 444,153	その他の積立金	5,528,384	5,972,537	△ 444,153
差入保証金	12,960	12,960	0	その他の積立金	5,528,384	5,972,537	△ 444,153
長期前払費用	47,880	29,330	18,550	次期繰越活動増減差額	12,969,296	26,740,209	△ 13,770,913
				次期繰越活動増減差額	12,969,296	26,740,209	△ 13,770,913
				(うち当期活動増減差額)	△ 19,215,066	△ 14,261,794	△ 4,953,272
				純資産の部合計	265,906,786	284,065,877	△ 18,159,091
資産の部合計	345,735,517	374,888,911	△ 29,153,394	負債及び純資産の部合計	345,735,517	374,888,911	△ 29,153,394

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権：償却原価法（定額法）によっている。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合は、償却原価法によらないことができるとしている。

（2）固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②ソフトウェア

定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上している。ただし、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に係る退職金については、法人の負担する掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

（2）法人独自の退職金制度

平成9年度までに入職した職員については、法人独自の退職金制度としている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、会計基準省令第二号第一様式、会計基準省令第三号第一様式）
- (2) 拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、会計基準省令第二号第四様式、会計基準省令第三号第四様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「福祉活動推進事業」
- 「一般募金配分事業」
- 「歳末たすけあい募金配分事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」
- 「小口資金貸付事業」
- 「在宅福祉活動事業」
- 「相談支援活動事業」
- 「介護サービス事業」
- 「障がい者福祉サービス事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	243,600	228,982	14,618
車両運搬具	31,279,502	27,199,841	4,079,661
器具・備品	18,218,882	17,493,069	725,813
ソフトウェア	637,500	386,472	251,028

10. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 309 回利付国債	99,687,000	104,100,200	4,413,200
第 381 回大阪府公募公債	100,000,000	104,101,300	4,101,300
愛知県平成 24 年度第 13 回公募公債	4,000,000	4,167,548	167,548
合計	203,687,000	212,369,048	8,682,048

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分貸借対照表

第三号第四様式(第七条関係)

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,424,877	65,906,652	△ 33,481,775	流動負債	23,007,007	40,298,900	△ 17,291,893
現金預金	12,893,654	34,904,976	△ 22,011,322	事業未払金	12,241,752	31,227,694	△ 18,985,942
事業未収金	13,832,829	26,386,110	△ 12,553,281	預り金	237,182	193,554	43,628
立替金	345,600	0	345,600	職員預り金	1,853,101	1,639,314	213,787
前払費用	1,104,448	865,220	239,228	前受金	0	250	△ 250
1年以内回収予定長期貸付金	4,248,346	3,750,346	498,000	賞与引当金	8,674,972	7,238,088	1,436,884
固定資産	313,310,640	308,982,259	4,328,381	固定負債	56,821,724	50,524,134	6,297,590
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	長期運営資金借入金	1,300,000	1,300,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	55,521,724	49,224,134	6,297,590
その他の固定資産	312,310,640	307,982,259	4,328,381	負債の部合計	79,828,731	90,823,034	△ 10,994,303
建物	14,618	19,489	△ 4,871	純 資 産 の 部			
車両運搬具	4,079,661	1,416,214	2,663,447	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
器具及び備品	725,813	409,295	316,518	基本金	1,000,000	1,000,000	0
ソフトウェア	251,028	349,128	△ 98,100	基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	575,000	575,000	0	基金	245,553,572	249,974,172	△ 4,420,600
退職手当積立基金預け金	50,311,880	44,016,620	6,295,260	その他の基金	245,553,572	249,974,172	△ 4,420,600
退職給付引当資産	5,209,844	5,207,514	2,330	国庫補助金等特別積立金	855,534	378,959	476,575
その他の基金積立資産	245,553,572	249,974,172	△ 4,420,600	国庫補助金等特別積立金	855,534	378,959	476,575
その他の積立資産	5,528,384	5,972,537	△ 444,153	その他の積立金	5,528,384	5,972,537	△ 444,153
差入保証金	12,960	12,960	0	その他の積立金	5,528,384	5,972,537	△ 444,153
長期前払費用	47,880	29,330	18,550	次期繰越活動増減差額	12,969,296	26,740,209	△ 13,770,913
				次期繰越活動増減差額	12,969,296	26,740,209	△ 13,770,913
				(うち当期活動増減差額)	△ 19,215,066	△ 14,261,794	△ 4,953,272
				純資産の部合計	265,906,786	284,065,877	△ 18,159,091
資産の部合計	345,735,517	374,888,911	△ 29,153,394	負債及び純資産の部合計	345,735,517	374,888,911	△ 29,153,394

計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等：原価償却法（定額法）によっている。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合は、償却原価法によらないことができるとしている。

（2）固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②ソフトウェア

定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上している。ただし、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に係る退職金については、法人の負担する掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

（2）法人独自の退職金制度

平成9年度までに入職した職員については、法人独自の退職金制度としている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）計算書類（会計基準省令第一号第四様式、会計基準省令第二号第四様式、会計基準省令第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

(3) 拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3(10)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	243,600	228,982	14,618
車両運搬具	31,279,502	27,199,841	4,079,661
器具・備品	18,218,882	17,493,069	725,813
ソフトウェア	637,500	386,472	251,028

9. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第309回利付国債	99,687,000	104,100,200	4,413,200
第381回大阪府公募公債	100,000,000	104,101,300	4,101,300
愛知県平成24年度第13回公募公債	4,000,000	4,167,548	167,548
合計	203,687,000	212,369,048	8,682,048

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし